

# 第3部 ごみゼロおおいた作戦環境関連事業の取組状況

## 第1章 平成23年度実施事業の取組結果

### 1 豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
1	企画振興部	おおいた景観創生事業	継続	7,313	おおいたらしい良好な景観の保全や創生により、県民の地域に対する誇りと愛着を育むとともに、地域振興・観光振興推進のため事業を実施する市町村に対して必要な支援を行った。
2	企画振興部	自然公園施設維持管理事業	継続	975	久住山避難小屋トイレの維持管理を実施した。
3	企画振興部	農山漁村ツーリズム推進事業	継続	6,483	都市住民が農山漁村にゆったりと滞在し、農作業体験や地元住民との交流グリーンツーリズムを推進するため、各種研修会の開催や積極的な情報発信により、本県GTのレベルアップを図った。
4	生活環境部	おおいた生物多様性保全事業	継続	7,921	生物多様性おおいた県戦略普及版3,000部を作成し市町村と関係団体に配布するとともに、生物多様性フォーラム及び地域別ミーティング(3箇所)を開催した。 祖母傾山系で奥山地域における植生調査と防護柵の設置を実施した。アライグマ防除対策講習会を大分市ほか3箇所で開催した。
5	生活環境部	自然公園保護・利用促進事業	継続	1,542	適正な保護及び利用を促進するため、国東半島県立自然公園計画を見直し、関係市等と協議を行った。
6	生活環境部	希少野生動植物保護事業	継続	3,808	希少野生動植物保護推進員の育成等希少野生動植物の保護を推進した。 また、県内の希少野生動植物の生息・生育状況を調査した。 条例に基づく、指定希少野生動植物の捕獲等の許可を行った。許可・同意件数4件(教育目的2件、調査目的2件)
7	生活環境部	自然環境保全管理費	継続	2,555	自然公園の管理、野生動植物の保護等を実施した。 ・定期的に名勝耶馬溪の巡視を行った。 ・国定公園、県立自然公園の風致の維持のため、工作物の新築などの行為について審査・許可を行った。許可件数：国定公園84件、県立自然公園7件
8	生活環境部	温泉対策事業	継続	12,506	温泉採掘等許可申請に係る調査及び環境審議会温泉部会を開催した。 【取組状況】温泉部会開催回数：7回 許可件数：新規14件、代替27件、増掘5件、動力40件
9	生活環境部	おおいた里海・水環境保全事業	継続	5,228	類型指定のための生物調査を行うとともに、観察会等の啓発活動を行い、県民の水質環境保全への意識を高めた。
10	商工労働部	県産竹材利用促進事業	継続	2,023	県産竹材の新たな需要開拓に繋げるために、竹材利用技術者の養成研修を実施した。 ・竹材利用技術者養成(5名) ・貸し工房による竹材利用促進(入居者3名)
11	農林水産部	農地・水・環境保全向上対策事業	継続	172,081	県土の保全機能を有する農地や農業用の水路・道路等の適切な維持管理を図るため、農家と住民による草刈り等の共同活動や農業用水路等の長寿命化に取り組み向上活動に対して支援した。(493組織で実施、取組面積15,767ha)
12	農林水産部	農業用水水源地域保全対策事業	継続	2,120	農業生産地域の水源地域において良質な農業用水の安定的な供給等に資する森林整備を実施するための調査を行った。また、水の恩恵を受けている下流域の農業者や地域住民等が水資源を取り巻く現状や課題について理解を深めるための普及促進活動に対して助成した。
13	農林水産部	環境にやさしい農業農村整備推進事業	継続	337	生態系や景観に配慮した事業を推進するため、有識者による環境情報協議会を開催し、環境にやさしい農業農村整備事業の計画を策定した。(協議会開催9回)
14	農林水産部	地域水ネットワーク再生事業	継続	4,228	地域の生物多様性、水質、景観、生活環境等を保全するため、環境用水や防火用水等の新たな用水を取得し、農業用水路等において年間を通じた適量の水の流れを再生させ、併せて水質を浄化するための施設整備や用水の利活用に必要な施設整備に対して助成した。(中津市荒瀬地区で実施)

平成23年度実施事業の取組結果

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
15	農林水産部	鳥獣被害総合対策事業	継続	417,541	イノシシ・シカ等による農林作物被害の軽減を図るため、防護柵の設置や捕獲報償金等に要する経費に対して助成した。また、鳥獣害対策専門指導員（2名配置）や鳥獣害対策アドバイザーを養成（H23:126名、累計で526名認定済み）し、被害集落に対する指導・助言や相談活動等を実施した。
16	農林水産部	森林シカ被害防止対策事業	継続	81,071	シカによる森林被害の軽減を図るため、防護柵等の設置に要する経費、個体数調整のための捕獲を進めるための捕獲報償金に対し助成した。また、囲いわな等によるシカ捕獲を研究し、低コストで効果的な囲いわなを改良・開発し普及促進を図った。
17	農林水産部	遊び学ぶ森林づくり推進事業	継続	6,737	身近な子どもの森の整備や、NPO等による森林体験活動を支援した。
18	農林水産部	おおいた竹林再生モデル事業	継続	55,729	主要観光地周辺や幹線道路沿線における荒廃竹林の伐採・整理及び伐採竹材の有効利用を図り、森林環境の保全と良好な景観を確保した。
19	農林水産部	環境緑化推進事業	継続	1,896	緑豊かな住みよい県土を創造するため、第4次大分県緑化基本計画に基づき、総合的に環境緑化を推進した。
20	農林水産部	緑のふるさとづくり推進事業	継続	4,211	緑豊かな住みよい県土を創造するため、大分県環境緑化条例に基づき緑化に関する知識の普及及び意識の高揚を図るとともに、県民に緑化に関する活動を助長するため、緑化苗木の生産及び県民の要請に応じて技術指導等を行った。
21	農林水産部	公共施設等緑化事業	継続	1,554	大分県環境緑化条例に基づき、県民の利用度の高い公共施設等の緑化事業を実施した。
22	農林水産部	造林事業（保育間伐推進緊急対策事業）	継続	106,791	3～7齢級の若齢林の保育間伐を促進するため、県、市町村の上乗せにより、公共造林事業の補助率を高上げし、健全で活力ある森林の維持を図った。
23	農林水産部	造林事業（再造林促進緊急対策事業）	継続	103,953	20%以上の広葉樹の植栽を伴う再造林に対して、公共造林事業の補助率を5%高上げすることで、森林所有者の森林造成意欲を喚起し、再造林の促進と森林の有する公益的機能の低下防止を図った。
24	農林水産部	再造林促進事業	継続	214,500	林業経営適地内で、植栽本数を減らし低コストで再造林を実施する森林所有者に対し上乗せ助成を行い、林業の持続的な経営と森林の公益的機能の回復を図った。
25	農林水産部	荒廃人工林緊急整備事業	継続	751,654	災害発生等が懸念される間伐放棄林や造林未済地について、強度間伐や再造林を実施し、公益的機能が発揮できる健全な森林に誘導した。
26	土木建築部	県産木材有効利活用促進事業	継続	3,000	県産木材を、土木建築部発注の土木工事に活用し、広く県民に効果を周知することにより、国・市町村の工事や民間工事への需要拡大、さらには、資材制作者が進める販路形成やコスト削減を支援した。 平成23年度は、一般県道亀川別府線の亀川駅周辺において、木製横断防止柵を設置し、県民への周知及び周辺環境との調和を図った。
27	土木建築部	河川海岸維持管理	継続	62,327	地域のボランティア団体等を担い手にして、市町村へ河川の草刈り清掃の委託を実施した。
28	土木建築部	海岸環境整備事業	継続	83,897	台風、高潮、波浪による被害を防ぐために海岸保全施設の整備を進めることにより、地域住民の人命・財産の保全と国東半島における重要な幹線道路である国道213号の通行確保を行った。
29	土木建築部	きれいな川づくり推進事業	継続	5,602	地元住民団体等が実施する河川美化活動などの総合的な河川管理活動を支援した。
30	土木建築部	緊急雇用河川環境美化事業	継続	1,772	河川部では、ゴミくずの投棄、あるいは雑草の繁茂により、施設の景観や利用等の悪影響を与えていた。これらを常時、広範囲にわたって回収することは難しく、対応に非常に苦慮していたが、こうした問題を解消するため、除草や清掃による環境美化を行ったとともに、離職者の生活を緊急的に支援した。
31	土木建築部	生活排水きれい推進事業	継続	651	生活排水による河川等の水質汚濁を防止するための啓発活動を実施した。県下のNPO及び公益法人等に事業案を公募し、事業実施を委託して広く啓発活動の展開を図った。
32	土木建築部	道路環境整備事業	継続	1,367,150	道路の草刈り、清掃、街路樹の剪定等を実施した。（一般道路の草刈り・街路樹管理、空港道路環境整備、別府一の宮線環境整備）
33	土木建築部	屋外広告物指導費	継続	1,713	違反広告物の簡易除却を定期的に行うなど、屋外広告物の指導・取締を実施した。
34	土木建築部	港湾管理	継続	17,945	港湾施設の草刈り、清掃、ごみ拾い等といった維持管理を実施した。

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
35	土木建築部	緊急雇用港湾環境美化事業	継続	30,308	離職者の緊急支援を目的とする「緊急雇用創出事業臨時特例基金」の活用により、中津港、別府港、大分港、佐伯港の港湾区域内での漂着ゴミの除去や緑地の草刈り・清掃等を実施した。
36	土木建築部	砂防修繕事業	継続	3,000	観光都市別府を流れる都市河川として古くから市民に親しまれている境川・春木川において、周辺住民のボランティア活動が及ばない場所について草刈を実施した。
37	土木建築部	海岸環境整備事業（港湾）	継続	152,000	護岸等の整備により背後地の防護・利用・環境の調和のとれた事業を実施した。
38	土木建築部	港湾環境整備事業	継続	84,400	親水緑地や防災拠点緑地の整備による港湾環境の向上を図った。
39	企業局	ダム濁水対策事業	継続	10,896	北川ダムの濁水長期化対策として、佐伯広域森林組合が行う植林事業への支援を行った。また、H20に設置した濁水制御フェンスに効果検証を実施した。500ml/s程度の洪水量において、一定の効果が認められた。
(39事業)		小 計		3,799,418	

2 循環を基調とする地域社会の構築

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
1	福祉保健部	社会福祉法人指導監督事業	継続	1,559	監査の一環として、社会福祉施設の給排水施設、浄化槽等の適正な管理について指導する。
2	福祉保健部	医務関係行政指導事業	継続	222	医療施設に対する立入検査の一環として、医療廃棄物の適正処理を指導する。
3	福祉保健部	業務取締事業	継続	116	毒劇物・医薬品・医療機器関係施設に対する立入検査を行い毒物劇物等の適正使用及び管理を指導する。 28事業所・28回の立入調査を実施
4	生活環境部	3R普及推進事業	継続	9,731	リデュース、リユース、リサイクルの3Rを通じた循環型社会の構築に向け、また、3Rを通じて温暖化対策に貢献していくため、レジ袋無料配布中止の取組を更に推進するとともに、広報媒体の活用により3Rの必要性について県民に周知を図った。
5	生活環境部	リユース容器利活用促進事業	新規	1,074	プラスチック容器ゴミの減量に向けて、県内の食品販売店等が取り組みやすいリユース容器の利活用について提案するとともに、各種の地域イベントを活用して、県民意識の醸成を図った。
6	生活環境部	水道水安全確保推進事業	継続	13,651	安全な飲料水を確保するための小規模水道等の公営化や未普及地域の水道施設整備並びに水源確保のための地下水試掘を行う市町村に対し助成した。
7	生活環境部	水質保全対策事業	継続	28,469	河川や海域などの公共用水域と地下水の水質汚濁の状況を年間を通じて計画的に調査し、水質汚濁防止法に基づく工場や事業場に規制、指導等を行った。
8	生活環境部	特殊公害対策事業	継続	3,762	自動車騒音常時監視、航空機騒音等の調査を行うとともに、市町村担当者向けの騒音・振動・悪臭講習会を実施した。
9	生活環境部	大気保全対策事業	継続	26,930	大気環境保全のための大気環境の監視及び事業所に対する指導・監督を実施した。
10	生活環境部	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、県下のダイオキシン類による環境汚染の実態把握や常時監視及び指導を行った。	継続	15,432	
11	生活環境部	有害化学物質対策推進事業	継続	2,017	有害大気汚染物質について、県内4定点でのモニタリング調査やPRTR制度に基づく事業者からの届出の受理等を行った。
12	生活環境部	公害対策関係受託事業	継続	10,619	環境放射能水準調査、化学物質環境実態調査、酸性雨モニタリング調査等を実施した。また、広域総合水質調査測定業務を実施した。
13	生活環境部	環境放射能水準調査受託事業	継続	69,539	県内の大気環境放射能の測定体制を強化し、きめ細かなモニタリングを実現するため、モニタリングポストを4基、ゲルマニウム半導体検出器を1基、サーベメータを3台整備した。
14	生活環境部	石綿健康被害救済基金拠出事業	継続	13,960	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき創設された石綿健康被害救済基金に対し拠出を行った。
15	生活環境部	地域給水施設整備支援事業	継続一部新規	34,480	小規模集落の飲料水確保に向けた調査・研究を行った。また、小規模集落のモデル地区において、水確保に関する課題を解決するため、集落の現状にあった給水施設の整備を行う市町村に対して支援した。
16	生活環境部	光化学オキシダント等緊急対策事業	継続	7,154	光化学オキシダント未観測地域のモニタリング調査を行った。また、九州各県と連携し大陸からの越境汚染についての観測調査を行うとともに、最新の大気環境の監視データをホームページに掲載した。

平成23年度実施事業の取組結果

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
17	生活環境部	緊急雇用水道情報整備推進事業	継続	5,187	小規模集落など水道未普及地域の飲用井戸等の現地調査を行い、位置情報とあわせ基礎情報のデータ整理を行った。
18	生活環境部	緊急雇用環境情報整備推進事業	新規	5,250	大気汚染防止法等に基づく届出施設の一覧表の作成、ダイオキシン類の土壌調査に適した地点の調査を行い、環境監視業務の効率化・強化を図った。
19	生活環境部	産業廃棄物適正処理推進事業	継続	302,315	産業廃棄物税の税収を一元的に管理するため、産業廃棄物税基金への積み立てを、5月末、8月末、11月末、H24.3月末、H24.5月末の5回行った。
20	生活環境部	産業廃棄物処理施設等監視指導事業	一部新規継続	49,799	①産業廃棄物監視員（嘱託10名）による監視活動を実施した。 ②排出事業者、産業廃棄物処理業者への立入調査等を実施した。 ③排出事業者、産業廃棄物処理業者に対する法改正の説明会を実施した。 ④公認会計士を活用し、最終処分場設置者等に対して経営状況の審査等を実施した。
21	生活環境部	廃棄物不法投棄防止対策事業	一部新規継続	29,334	①保健所設置市が行う不法投棄対策事業に対し補助を行った。 ②不法投棄防止対策を行う市町村に対し補助を行った（10市町）。 ③監視カメラ等による不法投棄防止重点監視対策を行った。
22	生活環境部	産業廃棄物処理施設周辺環境対策事業	継続	409	産業廃棄物処理施設設置者等が処理施設周辺の環境整備を行う場合に要する経費を補助した。
23	生活環境部	県外産業廃棄物対策事業	継続	96,940	①県外産業廃棄物監視員（嘱託2名）による県外排出事業者への立入調査を行った。 ②県外産廃を受け入れる県内処理施設への調査を行った。 ③保健所設置市が行う県外産業廃棄物対策事業に対し補助を行った。 ④県外排出事業者との事業協議、環境保全協力金の納付指導を行った。
24	生活環境部	廃止最終処分場実態調査事業	継続	2,127	過去に廃止された最終処分場の位置、現状等の調査を行い、法に規定された指定区域台帳を作成した。
25	生活環境部	産業廃棄物広報・啓発推進事業	継続	1,641	新聞広報を通じて、県民に廃棄物の不法投棄防止や排出抑制・再生利用の必要性を呼びかけを行い、あわせて事業者に対して産業廃棄物管理状況報告書の提出を求めた。
26	生活環境部	県保管PCB廃棄物適正処理推進事業	新規	198,590	県が保管するPCB廃棄物を処理した。
27	生活環境部	PCB廃棄物対策推進事業	継続	14,476	PCB廃棄物処理費用負担能力が低い中小企業を支援するため、PCB廃棄物処理基金への拠出を行った。
28	生活環境部	海岸漂着物地域対策推進事業	継続	10,893	海岸管理者等が実施する海岸漂着物等の回収・処理経費を補助した（3土木事務所、1振興局へ経費助成）。大分県きれいな海岸づくり推進計画を策定した。
29	生活環境部	森と海とつなぐ環境保全推進事業	継続	1,489	海岸に漂着した流木等について、NPO、自治会が行う回収・撤去活動に要する経費に対し補助を行った（NPO等10団体へ経費補助）。
30	生活環境部	環境整備指導事業	継続	12,268	清掃船により別府湾海域の漂流物等の清掃活動を行っている（社）別府湾をきれいにする会に対し支援を行った。
31	生活環境部	雇用再生不法投棄監視体制強化事業	継続	22,370	夜間、休日の不法投棄パトロールを民間の警備会社への委託し、不法投棄の未然防止を図った。
32	生活環境部	緊急雇用不法投棄廃棄物撤去事業費	新規	19,956	投棄者不明で地域的美観を損なう比較的小規模な不法投棄廃棄物の撤去を行った。
33	生活環境部	一般廃棄物対策事業	継続	1,142	一般廃棄物処理に関する指導、監督等を実施した。
34	農林水産部	GAP普及拡大推進事業	新規	2,555	安全・安心な農産物づくりの手法であるGAP（生産者自らが行う生産工程管理）をより広く普及させるため、認証取得の取組を支援するとともに、指導者の拡充を図り、生産現場での導入を推進した。 これらの取組みにより、県のIGAP指導員を19名増員することができ、GAP実践農家数が前年度に比べ992戸増加した。
35	農林水産部	環境にやさしい農業推進事業	継続	7,057	環境負荷の低減と安全・安全で環境と調和のとれた県独自の特色ある農業を推進した。環境保全型農業直接支援対策への取組拡大及び有機農産物やe-naおおいだ農産物の生産拡大・流通促進を図るとともに消費者への理解促進を図った。
36	農林水産部	土壌保全推進事業	継続	3,514	土壌の維持管理を適正に行うために土壌汚染対策の検討、土壌診断体制の整備、土壌管理に対する指導を実施した。
37	農林水産部	環境保全型畜産確立対策推進事業	継続	455	畜産環境保全に対処するため、総合的な指導推進体制の整備、巡回指導の実施等を行った。

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
38	農林水産部	漁場環境保全推進事業 (漁場クリーンアップ事業)	継続	710	市町村が行う海浜等における廃棄物の回収、底曳網漁業で漁獲物に混じって水揚げされるごみの処理及び漁業に被害を与えるサメやツメタガイなどの有害動植物の駆除を支援した。
39	農林水産部	森と海をつなぐ環境保全推進事業	継続	2,435	漁業被害を防止するため、大分県漁業協同組合が実施する泊地などに滞留する流木等を除去、回収するための経費を助成した。23年度は2件の台風来襲に対して、6箇所の流木除去を実施した。
40	土木建築部	生活排水処理施設整備推進事業 (下水道整備緊急促進事業) (農業集落排水整備推進事業) (漁業集落排水整備推進事業) (浄化槽市町村整備推進事業) (浄化槽設置整備事業)	継続	275,025	大分の恵み豊かな水環境を保全するため、県費交付金及び補助金の助成により市町村の財政負担を軽減し、県と市町村が連携して生活排水処理率の向上及び未着手事業の早期着手を図った。 H23最終予算額 126,554千円 → 決算額 109,919千円 H17.18.19.20.21.22最終債務負担額 165,106千円 → 決算額 165,106千円
41	土木建築部	農業集落排水事業	継続	6,120	農業用排水路の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備した。
42	土木建築部	漁業集落排水事業	継続	41,481	漁業集落排水施設の整備を進め、漁村の生活環境の改善と漁港及びその周辺水域の水質保全を行った。
43	土木建築部	既設県営住宅改善事業 (全面的改善事業)	継続	341,519	公営住宅のストックの居住水準の向上と総合的な活用を図るため、建て替えばかりではなく、既存ストックを有効活用する全面的改善によるストック整備を行った。 H22～H23 1棟実施 H23債務負担61,120千円 → 決算額 61,120千円 H23～H24 2棟実施予定 H23予算額280,399千円 → 決算額 280,399千円
44	土木建築部	離島港湾環境整備事業	継続	0	浚渫土砂・公共残土受入れの護岸を整備することにより、港湾環境の向上を図る。(休止中)
45	企業局	ダム湖水質保全対策事業	継続	3,728	芹川ダムのアオコ対策について短期的、中期的、長期的対策を計画している。本年度はアオコ発生が少ないため、物理的除去(短期対策)は見送った。将来の曝気装置設置を見越したワカサギ等の生態系調査を実施した(中期対策)。
(45事業)		小 計		1,697,500	

3 地球環境問題への取組の推進

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
1	企画振興部	公共交通ICカードシステム整備支援事業	継続	5,096	公共交通利用者の利便性向上や道路交通の円滑化を図るため、平成22年度に大分県府市内のバス事業者が整備した公共交通ICカードシステムに、定期券機能を導入するための支援を行った。
2	企画振興部	パークアンドライド促進事業	継続	12,367	自家用車から公共交通機関への転換を促進し、渋滞の緩和や二酸化炭素排出量の軽減を図るため、パークアンドバスライドのためのバスを運行した。
3	生活環境部	低炭素・グリーン社会構築事業	継続	310,942	県内のCO <sub>2</sub> 排出量削減のため、平成21年度に国の補助金により造成された地域グリーンニューデール基金を活用して、家庭・業務部門における省エネ機器等の導入促進や各部門ごとの啓発を図り、電気自動車の普及促進のため県内に急速充電器を設置するとともに、地域における意識啓発や取組を推進した。また、国内クレジット制度、オフセット・クレジット(J-VÉR)制度を活用し、CO <sub>2</sub> 削減認証の仕組みづくりを進め、中小企業や家庭における省エネ設備等の導入促進を図った。
4	生活環境部	エコなまちづくり活動支援事業	新規	23,938	行政や団体、民間企業など地域ぐるみで、太陽光発電等のエコエネルギーの普及促進や節電意識の向上に取り組むモデル地域(国東市、豊後高田市)に対し、エコなまちづくりに向けた設備導入や地域活動を支援した。
5	生活環境部	緊急雇用省エネ診断活用促進事業	継続	37,529	無料省エネ診断や省エネナビを使用した診断事後指導の実施、省エネ設備等の講習会の開催やホームページ等による省エネ設備導入事例の紹介等を行うことにより、事業所等における省エネを推進し、CO <sub>2</sub> 排出量削減を図った。
6	商工労働部	新エネルギー導入促進事業	新規	24,782	新エネルギーなどエネルギー分野での産業化を進めるため、企業の新技術の研究開発や事業化を支援するとともに、エコエネルギー導入促進条例に基づき、県民や事業者に対して新エネルギー導入の普及啓発を図った。 ・新エネルギー産業化研究会WGによる事業化研究開発経費への助成(3件採択) ・実用化段階の技術開発、製品の実証事業等への助成(5件採択) ・次世代エネルギー施設周遊バスツアーの開催(4回) ・県庁舎インフォメーションコーナーでの広報

平成23年度実施事業の取組結果

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
7	商工労働部	コンビナート企業国際競争力強化対策事業	新規	15,004	コンビナート立地企業間の連携した省エネ・低炭素化の取組を支援するとともに、コンビナート立地企業と地場企業が連携して行う省エネ・低炭素化に寄与する製品開発等の取組を支援した。 ・企業間連携に向けた海底トンネル可能性調査 ・大分コンビナート競争力強化セミナー開催(参加者 55名) ・コンビナート立地企業と地場企業が連携して行う省エネ・低炭素化に寄与する製品開発に対する助成(3件採択)
8	農林水産部	小水力発電施設整備事業	継続	66,863	農業水利施設を活用した小水力発電施設の導入に向けた調査や経済性の検討等を行うとともに、発電施設の整備を実施した。(由布市元治水地区及び豊後大野市大野原地区で実施)
9	農林水産部	林業再生県産材利用促進事業(公共施設等県産材利用促進事業)	継続	88,569	公共事業の県産材による木造化、内装の木質化により県産製材品の需要拡大を図るため、建築等に係る経費の一部を支援した。 2箇所(大分市、日田市)
10	農林水産部	林業再生地域材活用住宅建設促進事業	新規	100,309	円高・デフレ対応のため緊急経済対策として、地域材を活用した木造住宅等の新築、内装木質化、増改築、リフォームを促進するための経費を木材使用量に応じて支援した。(新築319件、増改築57件)
11	農林水産部	林業再生県産材利用促進事業(木質バイオマス利用施設等整備事業)	継続	78,550	間伐材の安定取引に基づき木質バイオマス利用施設を整備する経費の一部を支援した。 1箇所(中津市)
12	農林水産部	林業再生県産材利用促進事業(木質バイオマス加工流通施設整備事業)	継続	177,346	間伐材等を燃料用チップ等に加工する施設の整備にかかる経費の一部を支援した。 3箇所(佐伯市、日田市、中津市)
13	農林水産部	森林環境保全推進事業	継続	304,011	森林環境を保全し、県民意識の醸成を図るため必要な経費の財源を確保することを目的に制定された森林環境税の税収及び使途を明確にするため、森林環境保全基金として積み立てし、税収の一元的な管理を行った。
14	農林水産部	県民総参加の森林づくり推進事業	継続	7,615	森林の重要性についての広報や、森林づくり大会の開催などにより、県民総参加の森林づくりの気運を醸成した。
15	農林水産部	森林づくりボランティア推進事業	継続	26,008	森林づくりボランティアの技術レベルに応じた技術研修会の開催や、関連情報の提供、参加者への活動支援物品の交付を行い、県民の森林づくりボランティア活動を推進した。
16	農林水産部	新たな育林技術研究開発事業	継続	4,549	森林環境の保全を目的とした低コストで効果的な森林の育成管理技術等についての研究開発を支援し、新たな森林づくりを推進した。
17	土木建築部	庁舎営繕費	新規	5,000	・県庁舎本館・新館の更新時期を迎えた誘導灯について、消費電力の少ないLEDタイプに更新し、省エネを図った。 ・県庁舎におけるパッケージエアコンについては、耐用年数が過ぎており、老朽化が進んでいたため、高省エネ機器への更新を行った。
18	会計管理局	管理車維持管理事業費(管理予算分)	新規	3,765	低炭素社会づくりの一環として、県庁集中管理共用車に電気自動車(1台)を導入した。
19	警察本部	交通安全施設整備事業(LED化事業)	継続	211,827	交通信号灯器を省エネ型のLED式のものに切り替える。平成23年度は車両用132箇所、歩行者用96箇所の灯器を切り替えた。
20	病院局	屋上緑化事業	継続	126	病院本館3階の事務室~部長室のある南側の外米棟屋上に幅約70mのネットプランターを設置し、ニガウリを植栽した。 ニガウリの緑のカーテン効果により事務室等の気温上昇を緩和し、執務環境の改善と省エネを図った。
21	病院局	冷温水発生機更新事業	新規	72,490	エネルギーセンター1階に1台設置を行う。 従来の機種よりエネルギー効果の良い機種に更新して省エネルギー(2割程度削減)となる。
(21事業)		小計		1,576,686	

4 環境産業の育成

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
1	商工労働部	中小企業金融対策 (地域産業振興資金・環境保全対策融資)	継続	77,687	大気汚染、水質汚濁などの処理施設等、環境保全のための施設を設置する中小企業に対する融資残高に応じた貸付原資を金融機関に預託。平成23年度より地域産業振興資金に統合。20年度以降、新規融資実績なし。
2	商工労働部	循環型環境産業創出事業	継続	16,255	産業廃棄物等を地域資源として活用する循環型環境産業を育成するため、環境ビジネスコーディネーターの設置及び再生利用に関する事業化を支援した。 ・廃棄物の再資源化に係る事業化の支援(3件採択) ・緊急雇用環境ビジネスコーディネーター事業委託
3	商工労働部	省エネルギー等導入促進事業	継続	24,661	省エネルギーの啓発セミナーや省エネ設備導入に対する支援等、中小企業の省エネルギー化を総合的に支援した。 ・省エネルギー導入セミナー 5月開催(参加者 84名) ・県内中小企業が省エネルギー効果の高い設備機器を導入する際に、経費の一部を助成(単独設備4件、複合・一体的設備7件 採択)
4	商工労働部	新エネルギー導入促進事業(再掲)	新規	24,782	新エネルギー分野における企業等の研究開発や事業化を支援するとともに、県民・事業者に対し、新エネルギーの導入促進に向けた普及啓発を行った。 ・新エネルギー産業化研究会WGによる事業化研究開発経費への助成(3件採択) ・実用化段階の技術開発、製品の実証事業等への助成(5件採択) ・次世代エネルギー施設周遊バスツアーの開催(4回) ・県庁舎インフォメーションコーナーでの広報
5	商工労働部	提案型技術開発受託研究事業 (油流出事故回収物の微生物分解処理の普及)	継続	3,897	東日本大震災の海上流出油対策による復興支援として、現地の大学・企業と連携し社会実装活動を行った。大船渡湾にて津波漂着油を回収し、地元産堆肥中の油分解菌を活用して分解する実証試験を行い、被災地の環境浄化に適用可能であることを確認した。この様子は国の「科学技術白書24年版」にて紹介された。
6	商工労働部	太陽電池産業集積促進事業	継続	29,345	県内に集積する半導体関連企業の技術力を活かし、太陽電池産業への新規参入を図るため、関連技術の応用開発への助成(3件採択)した。
7	商工労働部	省エネ・高効率型産業創出事業	継続	8,106	省エネ・高効率型産業創出に資する電磁力応用機器開発を目指す地場企業を主体とした産学官による研究開発への助成(2件採択)した。
(7事業)		小 計		184,733	

5 すべての主体が参加する地域社会の形成

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
1	企画振興部	広報活動費	継続	129,586	環境問題や環境美化活動について県民に対し広報を行った。
2	福祉保健部	老人クラブ助成等事業	継続	33,000	独居高齢者への一声活動(友愛訪問活動)や清掃奉仕、児童の登下校時の見守り等の地域見守り活動やスポーツ活動など、県内1,550老人クラブの活動費を助成した。
3	福祉保健部	市町村児童環境づくり基盤整備事業 (民間児童館活動事業)	継続	45,517	民営の16児童館の活動費を助成する。その活動の一環として空き缶拾いや清掃活動、花いっぱい活動等の環境美化に取り組む。
4	福祉保健部	市町村児童環境づくり基盤整備事業 (地域組織活動育成事業)	継続	3,880	15市町村47母親クラブの活動費を助成する。その活動の一環として廃品回収、清掃奉仕、花いっぱい活動等の環境美化に取り組む。
5	生活環境部	未来の環境を守る人づくり事業	新規	1,204	地域や学校で開催される研修会等に環境教育アドバイザーを派遣するとともに、アドバイザーへの研修を実施し、環境教育・学習を推進した。また中小企業をはじめ全ての事業者が、主体的・継続的環境負荷の低減を図る取り組みを実施するための環境マネジメントシステムの構築を支援した。
6	生活環境部	ごみゼロおおいた作戦推進事業	継続	9,421	県民会議・実施本部を年2回開催したほか、ごみの減量化やリサイクルなどの活動を企画・実践する「ごみゼロおおいた推進隊」を新たに10団体任命し、活動の支援を行った。また、県民総参加の取組として「夏の夜の大作戦(キャンドルナイト)」、「県民一斉ごみゼロ大行動」を行うとともに、目に見える地球温暖化対策の実践例として緑のカーテンを県庁舎に設置し、巡回写真展の開催など広く県民にPRした。
7	生活環境部	地域環境保全協働推進事業	継続	15,800	大分県地域環境保全基金へ寄附されたレジ袋無料配布中止の取組による収益金を、地域での環境保全活動や環境教育等に活用することにより、環境保全活動に自主的、継続的に取り組む人材の育成を推進し、レジ袋無料配布中止の取組への県民理解の一層の浸透を図った。

平成23年度実施事業の取組結果

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
8	生活環境部	水環境保全ネットワーク化促進事業	継続	2,700	第1回アジア・太平洋水サミット開催により高まった県民の環境保全活動に対する意識をさらに向上させるとともに、NPO、大学、企業などの連携強化による水に関する知の集積と情報発信を行った。
9	土木建築部	道路愛護ボランティアサポート事業	継続	14,787	道路愛護団体（ボランティア団体や地元自治会等）の育成及び道路愛護気運の醸成を目的に、草刈り活動に対する謝礼や花植え活動への支援を行った。
10	教育庁	森林環境学習指導者活用事業（森林税）	新規	1,141	<p>県内各地から集まった子どもたちや青少年の家を利用する学校等に対して、くじゅうの豊かな自然の中での体験型環境学習プログラムを提供することとおして、青少年の自然環境に対する興味・関心や環境保全への意識を高めることにより、自然を愛する心豊かな青少年の育成を図る。また、森林環境学習指導者としての基本的な知識や技法を学ぶことを通して、指導者の養成を図る。</p> <p>○おおいっ子、森林の環境探検隊！：森林環境学習指導者の指導による自然体験活動を取り入れた体験型環境学習プログラムを実施            ・ 9月10日～11日（10家族32名）            ・ 10月 8日～ 9日（小学生24名）            の2回開催し、計56名が参加した。</p> <p>○森の環境学習サポート隊：森林環境学習指導者が九重青少年の家で環境学習を行う学校等をサポート            ・ 4月 8日（中津市東九州短大30名）            ・ 8月10日（玖珠町塚脇小学校52名）            ・ 8月22日（由布市放課後子どもクラブがらくた塾58名）            ・ 10月3日（玖珠町北山田小学校18名）ほか4回実施の8回開催し、計233名が参加した。</p> <p>○みんなでふれよう！おおいの森林（もり）：森林環境学習指導者の指導による森林や木材とのふれあいを体験を県民に指導            ・ 10月23日（九重青少年の家フェスタ「みんなの広場inくじゅう」参加者）            ・ 2月18日（「おおいの学びフェスタ」参加者）            の2回開催し、多くの県民が参加した。</p> <p>○森林環境学習指導者研修：九重青少年の家で、新たに森林環境学習指導者を志す者を対象とした必要な知識や指導法を学ぶための研修を開催            ・ 5月28日（28名）            ・ 6月18日（28名）            の2回開催し、指導者を志すボランティアが計56名参加した。</p>
(10事業)		小 計		257,036	

6 基盤的施策の推進

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
1	生活環境部	環境保全対策費	継続	2,254	大分県環境審議会を開催するほか、環境白書及び大分県新環境基本計画（改訂版）を作成した。 ・ごみゼロおおいの県民会議委員から意見聴取等を行い、大分県新環境基本計画の見直しを行った。
2	生活環境部	環境影響評価指導事業	継続	1,063	環境影響評価条例等に基づいて事業者が実施する環境影響評価について、技術指導及び審査を行った。 ・技術審査会開催回数：4回、集積場建設に係る準備書及び発電所建設に係る準備書の審査を実施。
(2事業)		小 計		3,317	

総計

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び取組結果
123事業		総 計		7,493,908	